

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1136	(H.22)No.	1136
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校図書館充実支援事業(緊急雇用創出事業:教育総務室)			事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先		扶助費
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849		補助金交付金
新・継	事業期間	根拠法令等			投資事業
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度				施設等維持管理
					内部管理事務
					特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	463201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	学校図書館充実支援事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校図書館充実支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
緊急雇用創出事業を活用し、学校図書館充実支援員を雇用する。 @900円×21日/月×12ヶ月×6人ほか諸手当及び社会保険料等	適切な図書を提供できる環境を全校で整えることが可能になる。安定的雇用を提供することができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	学校図書館の整理 学校図書充実支援員8名	学校図書館の整理 学校図書充実支援員6名	補助金・交付金	その他 ()	
	学校教育室シート 1137 を参照		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	11,214千円	10,089千円			
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	10,577	10,089			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 637	0	0	0	0
人工数					
職員					
臨時職員等	8.00人	6.00人			
概算人件費	(0千円)		0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 11,214千円	10,089千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	5	-	6	0
	実績		-	6	8	6	0
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に整理が進んでいる。 国の緊急雇用事業に代わる県事業の創設をお願いしていきたい。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等を実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
全学校で図書環境を整える必要がある	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1189	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		教育フォーラム事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード
一般会計		(中事業名) 予算書事業名
款	教育費	教育フォーラム事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	教育フォーラム事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
名張市教育振興基本計画に位置づけている「教育フォーラム」を開催する	

めざす効果(事業目的)	
教育フォーラムの開催により、教育関係者、保護者、地域住民が一同に会し、教育活動の実践・研究の成果発表の場、または交流の場とし、「名張市のめざす教育」「名張市のめざす子ども像」を共通認識し、市民みんなで子どもを育てるしくみを構築する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] パネリストの報償、需用費、会場使用料	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		300千円	300千円	300千円	300千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	300	300	300	300
人工数		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	876千円	876千円	876千円	876千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	1,176千円	1,176千円	1,176千円	1,176千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 教育活動の実践や研究の成果を発信できる場として継続が必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6095	(H.22)No.	6095
-----------	------	-----------	------

事務事業名 教育委員会一般経費			
担当部局名		担当室名	室長名
教育委員会事務局		教育総務室	今井寛
		連絡先	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成 年度	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	460101
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育委員会費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育委員会費	教育委員会一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
教育委員会経費 対象者 教育委員	

めざす効果(事業目的)
教育委員会の意思決定

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 教育委員4名 定例教育委員会12回、臨時会2回開催 報酬 報償費 旅費 交際費 消耗品費 負担金	[事業内容(事業量)・事業費] 教育委員4名 定例教育委員会12回、臨時会2回開催 報酬 報償費 旅費 交際費 消耗品費 負担金	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	4,145千円	3,060千円	3,060千円	3,060千円	3,060千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 4,145	3,060	3,060	3,060	3,060
人工数	職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円
+ 総事業費	(0千円) 7,795千円	6,710千円	6,710千円	6,710千円	6,710千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	12	12	12
	実績		12	12	12		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	毎月一回の定例会において教育行政に係る議案や需要案件について協議し、教育行政の振興・推進を図っている。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 教育委員の経費であるため継続が必要である	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6097	(H.22)No.	6097
-----------	------	-----------	------

事務事業名		事務局一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	460501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	事務局費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	事務局費	事務局一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
教育長並びに事務局費	

めざす効果(事業目的)
事務局の円滑な運営

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費 臨時職員賃金 共済費 消耗品費 使用料及び賃借料 建物総合共済保険料	旅費 臨時職員賃金 共済費 消耗品費 使用料及び賃借料 建物総合共済保険料	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	5,532千円	5,862千円	5,862千円	5,862千円	5,862千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 5,532	5,862	5,862	5,862	5,862
人工数	職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 584千円	584千円	584千円	584千円	584千円
+ 総事業費	(0千円) 6,116千円	6,446千円	6,446千円	6,446千円	6,446千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.5	59.2	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	市が直接実施

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
事務局運営費であるため継続が必要である	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6100	(H.22)No.	6100
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権教育研究大会事務局支援事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	463301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	人権教育研究大会事務局支援事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	事務局費	人権教育研究大会事務局支援事業

3. 事務事業の概要

事業概要
三重県人権教育研究大会事務局の臨時事務員人件費 @800 × 21日/月 × 9ヶ月ほか諸手当及び社会保険料等

めざす効果(事業目的)
事務局をスムーズに運営することが可能となり、雇用創出につながる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 三重県人権教育研究大会事務局 臨時事務職員1名	[事業内容(事業量)・事業費] 三重県人権教育研究大会が1 年で終了したため	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,195千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	1,195			
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員				
	臨時職員等	1.00人			
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,195千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6102	(H.22)No.	6102
-----------	------	-----------	------

事務事業名		教育振興一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	462508
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	教育振興一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
学校教育事業にかかる社会保険料及び賃金	
対象者 介助員26名、学習サポーター28名、教育研究所嘱託員1名、教育専門相談員1名、不登校自立支援補助員1名、学校栄養嘱託員1名、スクールソーシャルワーカー1名	

めざす効果(事業目的)	
学校教育事業の円滑な推進や教育研究所、適応指導教室の相談機能などの充実が図れる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名 他	[事業内容(事業量)・事業費] 介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名 他	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名	介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名	介助員27名 学習サポーター28名 教育研究所嘱託員1名 教育専門相談員1名 不登校自立支援補助員1名 学校栄養嘱託員1名	
直接事業費	61,523千円	71,696千円	71,696千円	71,696千円	71,696千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0)	61,523	71,696	71,696	71,696	71,696
人工数	職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	臨時職員等					
概算人件費	(0千円)	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円
+ 総事業費	(0千円)	62,983千円	73,156千円	73,156千円	73,156千円	73,156千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	雇用している臨時職員の人数	-	-	-	-	
	実績		52.0	47.0	52.0		
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合					62.0
	実績		59.2	57.5	59.2		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 学校教育事業の推進のため必要である	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6106	(H.22)No.	6106
-----------	------	-----------	------

事務事業名 小学校管理費(教育総務室)			
担当部局名		担当室名	室長名
教育委員会事務局		教育総務室	今井寛
		連絡先	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	470506
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校管理費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校管理費(教育総務室)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
小学校における臨時給食調理員、給食代行員、臨時用務員の社会保険料及び賃金	

めざす効果(事業目的)	
学校給食の円滑な運営及び学校用務を支援	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 臨時用務員2名 給食調理員1名 給食代行員24名	[事業内容(事業量)・事業費] 臨時用務員3名 給食代行員25名	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理	補助金・交付金		
			その他 ()			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			臨時用務員3名 給食代行員25名	臨時用務員3名 給食代行員25名	臨時用務員3名 給食代行員25名	
	直接事業費	7,391千円	7,795千円	7,795千円	7,795千円	7,795千円
	財源内訳 (千円)					
	国庫支出金					
	県支出金					
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 7,391	7,795	7,795	7,795	7,795	
人工数						
職員	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 657千円	657千円	657千円	657千円	657千円	
+ 総事業費	(0千円) 8,048千円	8,452千円	8,452千円	8,452千円	8,452千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.5	59.2	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について _____
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) _____	協働等の今後の取組について 市が直接実施

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
学校給食の円滑な運営に必要である	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6111	(H.22)No.	6111
-----------	------	-----------	------

事務事業名 中学校管理費(教育総務室)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	480506
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	中学校管理費	
項 中学校費	(小事業名)	
目 中学校管理費	中学校管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
中学校の臨時用務員4名の社会保険料及び賃金	学校における学校用務を支援

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	[事業内容(事業量)・事業費] 中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)
直接事業費	6,837千円	7,897千円	7,897千円	7,897千円	7,897千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 6,837	7,897	7,897	7,897	7,897
人工数					
職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 584千円	584千円	584千円	584千円	584千円
+ 総事業費	(0千円) 7,421千円	8,481千円	8,481千円	8,481千円	8,481千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			59.2	57.5	59.2	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	市が直接実施

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
学校用務を支援するために必要である	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6115	(H.22)No.	6115
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会教育施設等管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成
	小施策	2	健全な環境づくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	500504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	社会教育施設等管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
補導センターにおける嘱託員、籐堂家邸・夏見廃寺における事務員の賃金	

めざす効果(事業目的)
青少年の非行や犯罪の防止 籐堂家邸・夏見廃寺の適切な管理

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 補導センター嘱託員 3名 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名	[事業内容(事業量)・事業費] 補導センター嘱託員 3名 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			補導センター嘱託員 3名 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名	補導センター嘱託員 3名 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名	補導センター嘱託員 3名 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名	
	直接事業費	6,736千円	7,737千円	7,737千円	7,737千円	7,737千円
	財源内訳(千円)					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 6,736	7,737	7,737	7,737	7,737	
人工数						
職員	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 584千円	584千円	584千円	584千円	584千円	
+ 総事業費	(0千円) 7,320千円	8,321千円	8,321千円	8,321千円	8,321千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	青少年センター・名張藤堂家邸跡・夏見廃寺 展示館の入場利用者数	-	-	-	-	205,000
	実績		44,288	35,007	43,333		
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 青少年の非行や犯罪防止、施設の管理として必要である	